

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	環境問題と市民運動
Author(s)	浅野, 敏久
Citation	歴史と地理 , 703 : 18 - 25
Issue Date	2017-04-20
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00045692
Right	Copyright (c) 2017 山川出版社, 山川出版社の許可なく内容の全部又は一部を複製・転載することを禁じる。
Relation	



環境問題と市民運動

浅野 敏久

1. はじめに

筆者は、これまで日韓の湖沼干潟などをめぐる環境問題と住民・市民の関わりについて調べてきた。その中の一つに、韓国中西部のセマングムとよばれる海域があった（図1）。ここでは4万ヘクタールに及ぶ大規模干拓事業が計画され、その賛否をめぐる議論が、実力行使を伴う住民・市民運動とともに繰り返された。

この論争と運動を追う中で驚いたことがある。それは、現地および首都でのデモ、工事現場への乱入、裁判闘争など、さまざまな活動が繰り返され、韓国史上最大の自然破壊と言われているセマングム干拓事業が、ある時、訪韓する飛行機の機内誌の中で数ページ

にわたって、「セマングム：韓国の低炭素経済成長のリーダー」¹⁾と称せられ、持続可能な開発の先進事例と宣伝されていたのである。韓国農漁村公社の日本語版パンフレットには「大韓民国の緑の希望」と持ち上げられていた。大きな騒ぎになっていた時から、裁判の判決を経て、わずか2.3年後のことである（浅野ほか、2011）。

セマングム干拓事業が自然破壊だといわれていた時は、広大な干潟をつぶすのは、海の多様な生物や渡り鳥の生息環境を奪う行為であり、自然と共存してきた住民の生活基盤を脅かすことでもあり、閉鎖された水域の水質悪化が深刻になると言われていた。例えば、韓国環境運動連盟の Save Our Sae-mangeum Wetland ! キャンペーンのチラシなどには、干潟に描いた SOS の人文字の写真とともに問題点が列挙されていた。しかし、それがある時点から、セマングム開発は自然エネルギーを使用した地球環境に優しい開発であり、次世代を担う環境産業の生産拠点として期待されるようになっていた。世界最大規模の干潟の危機（SOS

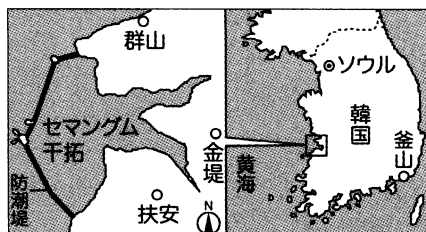


図1 セマングム干拓地図

= Save Our Saemangeum) が地球に優しい緑の希望 (SaemanGeum=Super Green) に転換したことから何を学ぶべきであろうか。セマングムの環境問題とはいったいなんだっただろうか。いうまでもないが、現地では、干拓事業が中止になって干潟が残ったわけではなく、事業は進み、今は広大な未利用地が生まれつつある。

2. 環境問題の構築

環境問題に限らず、社会問題に関して「何が問題なのか」と追究して答えにたどりつけるのだろうか。追究すべきは「何が問題なのか」ではなく、むしろ「どのように問題になったのか」あるいは「誰がどのように問題にしたのか」ではないか、という主張がある (Hannigan, 1995)。環境問題の構築とされる考え方に基づくものだが、環境問題に関して、筆者なりに整理したものがあ (図2)。環境問題が「問題」

になるのは、観察・予想される現象が、多くの人々に問題だと認識され、その意識が共有されるからである。出発点には、環境の変化ないし予期される変化がある。ただし、それはそのままでは環境の変化でしかない。これを研究者や行政の環境担当者、環境団体、変化を目的の当たりにする住民などが、問題視して世にアピールする。これをマスコミや行政の広報、最近であればインターネットを通じて、情報が拡散し、多くの人にそれは確かに問題だと認識されると社会問題としての環境問題が成立する。一度認識されると、その現象は過去にさかのぼって問題だったことになる。認識されないうちは、知らぬが仏というか、現象は存在しても「問題」は存在しない。また、認識が違えば、ある立場の人たちにとっての「問題」は、別の立場からみれば別の「問題」になっていることもしばしばある。把握された環境変化に対して、さま

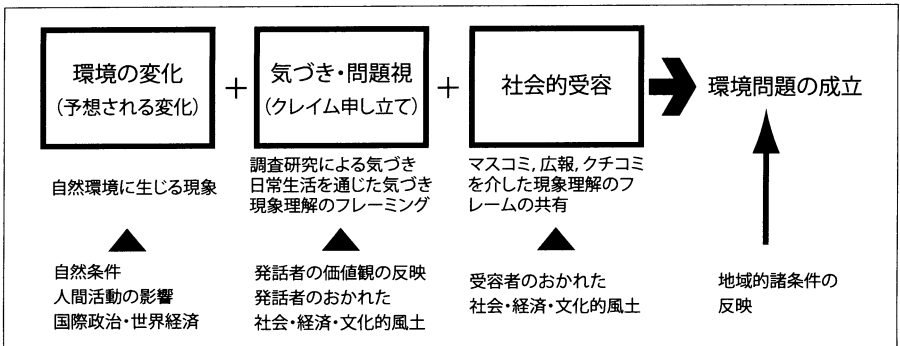


図2 環境問題の成立 (出典：浅野 2015:131)

ざまな主体がそれぞれの立場から意見を表明する（これを「クレーム申し立て」という）。あるクレームに対して正面から反論することもあれば、異なる観点からのクレームをかぶせて論点をずらすこともあるし、あえて無視して当初のクレームをなかったことにすることもある。そのようなクレームの申し立て合いが、結局は環境問題と認識されているものである。このようなクレームの申し立てを行う者の一つに、住民・市民運動に参加する人たちがいる。

上述のセマングム問題の場合、あまりに急に論調が変わった背景には、この問題に対して、裁判の判決が出て、堤防がつながってしまった段階で、主要な環境団体が「もうこの種の大規模干潟開発事業は計画されないだろう」という意味で運動は成果をあげた」と問題を総括して手を引いてしまったこと、加えて、それまで散々煽っていたマスコミが自然破壊の文脈で報道しなくなってしまったことがある。加えて、全国的な環境問題への関心がセマングムから李明博大統領が主導した四大河川事業²⁾に移ってしまったこともあげられる。反対する団体がいなくなって推進派のみが残ったことになり、その後のセマングムをめぐる議論では、どのように開発を進めるかとか、その利益を誰が受けるのか（たとえば新しく造成される土地はどの市町の行政域に

なるか）などが主題になった。環境団体がいなくなってしまったことは、筆者ら日本の環境運動を調べている者には驚きであった。長良川など1995年に河口堰が運用開始されてから、いまでも開門を求める活動が続いているし、1997年に潮受け堤防の水門が閉じられた諫早湾干拓事業でも同じである。諫早とセマングムは2000年代のはじめに同じように全国的な問題になっていて、その当時、日本では韓国のように国民的な世論の盛り上がり欠ける、日本にはもっと国民的な盛り上げが必要だと話題になっていたが、今でも継続して活動しているのは日本の方である。このような運動の地域差（国間の政治文化の差）は、本稿では踏み込まないが、地理学的には興味深い現象である。

3. 沖縄・原発と政治地理学

もっとも、このように環境をめぐる、いろいろな言説が生まれ、相互に論じている次元が違い、話が噛み合わない例は、日本国内にもたくさんある。大きな問題になれば、単に自然保護や環境保全の問題ではない、多様な観点からの議論になり、「正しさ」がどこにあるのか容易には判断しにくいという状況になる。例えば、沖縄の基地問題、原子力発電所はその最たるものといえるだろう。その他、自然保護がらみでは東日本大震災後の巨大防潮堤も、

国民の生命と財産を守るという大義名分のもとに、異論をはさみにくい事象となっている。

沖縄の基地問題では、米軍のグローバルな地政学的な思惑、日本の安全保障、沖縄の地域主義や住民のアイデンティティ、豊かな亜熱帯の自然保護などの問題が複雑にからみあって議論になっている。米国は当然ながら、日本のことだけを考へて沖縄に基地を維持しているわけではなく、東・東南アジアやさらにその先の地域を視野に入れた地政学的なビジョンに基づいて行動している。日本では、影響力を強めつつある中国を抑えることを含めた安全保障上の関心から米軍基地の重要性が強調される。日本の安全保障の問題でありながら、その犠牲を沖縄に押し付けている、基地問題が日本全体の問題であるならば、その負担も日本全体で負うべきだという主張もなされる。本土と沖縄の基地問題に対する認識の差は以前より拡大しているように思える。沖縄の独立という主張も生まれている。基地の存在が事故や事件のリスクを高めることに対して安全な生活環境を求める声もあれば、基地経済のメリットを重視する意見もある。基地は住民生活に影響を与える存在であるだけではなく、豊かな沖縄の自然環境に対する脅威であるとの批判もある。普天間基地の移転先となる辺野古では、地区の地域振興とジュゴンの生息地やサンゴ

礁などの海の自然保護が対立する。

一方、原子力発電所の是非をめぐる問題では、産業・経済面でのメリットと、事故など万が一のことが起きた場合のリスクが天秤にかけている。前者では、化石燃料に乏しい日本において安定的なエネルギー供給を可能にするとか、リスク対応を含まなければ発電コストが安価であり、製造業ほかの産業活動や国民の消費生活にとってプラスであるとか、原子力発電技術を輸出することで利益を生めるとかの主張がなされる。リスクについては、福島原発事故をみれば明らかのように、何かあった場合の被害は甚大で、影響が継続する時間がとてつもなく長い。自然災害のみならず、人為的な操作ミスでも事故が起こることはあるし、テロの対象となる恐れもある。主な電力消費地は大都市であるのに「迷惑施設」としての発電所は国内の周辺的な地域に財政的な見返りとともに押し付けられている。環境との関わりでは、原子力発電では二酸化炭素を排出しないために地球温暖化に関連して「地球にやさしい」と称される一方で、核による環境汚染は地球にやさしいどころではないし、核廃棄物の処理は目途がつかない。経済性や環境への影響のような個別の論点に限れば、それぞれにおいて長年議論が重ねられ論点は噛み合うのだが、実際には、経済面からの賛成派と環境面からの反対派が自らの

主張を唱えるだけで、話が噛み合わないことがしばしばある。

これらのように、いろいろな主張がある中で、ある土地、ある空間をどのように使うのかについて、多様で多層的な情報を整理検討して、その是非を判断していかなければならない。政治地理学では、このような状況を理解し分析するため、コンテキスト（地理的文脈）、空間スケール、言説などの概念が使われる（山崎，2013）。人間の政治行動は、その人を取りまく政治・経済・文化的状況といった地理的コンテキストの影響を受ける。沖縄の話でいえば、東・東南アジアにおける米国と同盟国の安全の確保や、中東や中央アジアへの展開を維持する必要という米軍のグローバルなコンテキスト、日本国内では、高度に政治的な「迷惑」施設を沖縄に押しつけ続けてきたというナショナルなコンテキスト、さらには騒音や事故のリスクを回避したい普天間基地周辺の事情や移転による経済振興策を期待する北部地域の事情といったローカルなコンテキストなどがあり、普天間基地移設問題は、各スケールの地理的コンテキストと関わる重層的な政治問題ととらえることができる（山崎，2013，120-121）。

ここで並べたように、地理的コンテキストにはそれが形成される空間的な範囲に広狭がある。それを各スケールに沿って整理することで、問題の重層

性や複雑性をしっかり理解できるようになる。これに注目するのが「スケールの政治」というアプローチである（山崎，2013，122）。例えば、中島（2010，233）は、辺野古への米軍基地移設に関連するジュゴン保護運動を取り上げ、ジュゴンが生息する空港建設予定地の問題を国内外とのネットワークを通じて全国化・国際化しようとする動きを、政府による基地問題を沖縄の「地域問題」として局地化しようとする動きに対抗するスケールの政治だと指摘する。

地理的なコンテキストを背負い、「スケールの政治」を展開し、特定の政治判断を導く際に重要なのは「言説」である。言説とは、言語やその他による表現行為をさすが、これにより特定の意味がつくりだされ、さらに広い社会的・政治的な概念や意味の体系に結びつけられ、行為が正当化されていく。基地問題や原発問題などでは、政治家や研究者、市民運動家など、さまざまな立場の人たちが、多様な手段を用いて、それぞれの主張を発信し、どういう政治判断が「正しい」のかを導こうとしている。

4. クレイムの重ね合わせと市民・住民団体

言説に関連して、環境をめぐる議論は必ずしも科学的・論理的に行われているわけではない。科学的知見はクレイム申し立ての説得力のある重要な手

段の一つではあるが、必ずしも絶対ではない。科学といっても、生態学や土木工学、経済学、社会学など、分野が違おうと価値基準が違って、同じ現象を見ていても異なる解を導き出すこともある。時には、科学的ではない心情的な主張として戦略的なレッテル貼りやスティグマが用いられることもある。たとえば、空間的な言葉を使うものとして「地元」と「よそ者」がある。ある場所の開発の是非を論じる際の当事者性をめぐり、「よそ者」なるものを規定して、主張の内容ではなく、発話者が「よそ者」であるというその1点から非難・排除することがある。「よそ者は口を出すな」ということである。しかし、何をもってよそ者かよそ者でないのかを決めることができるのだろうか。無批判に線引きがなされ、世論形成にかなりの影響力をもつだけでも、一筋縄ではすまない問題である。内か外かというフレーミングをとらえれば、スケールの政治のミクロな断面とみることもできよう。また、当事者性を問うのであれば、「自然は誰のものか」（秋道編，1999；山越ほか編，2016）とか「川は誰のものか」（管，2006）などといった自然利用をめぐるレジティマシー（正統性）の議論にも通じる（宮内編，2006）。

その他、日本の場合、ボランティアは美談だが、住民・市民運動をするのは偽善的で胡散臭いというイメージも

あるように思える。沖縄の基地問題や原発問題などに関連して、インターネットに書き込まれているさまざまなコメントをみても、反対する住民・市民を「運動家」と称して貶めようとするものがけっこうある。これは「運動家」という表現が否定的な意味をもっているから成り立つ中傷である。

クレーム申し立てと環境問題の構築に関連して、筆者は、発話された主張が射程におさめている空間スケールと、その主張がどこで発せられ、どこの誰がそれを受け取っているのかを意識した一つのモデルを示した（浅野，2013）。ある現象が環境問題として理解される際に、問題を構築するクレームがどのような空間スケールを想定して発せられているのか（例えば地球規模の視点から主張されているのか、国レベルのスケールなのか、日常生活空間のスケールなのか）とか、それがどこで、誰によって発せられているのかによって、かなりの幅のある理解がなされている。そのために、例えば、海外での理解、東京での理解、県レベルでの理解、現地での理解というように、ある一つの現象が、地域によって異なる問題として認識されていることがある。言い換えると、地域によって問題にしていること、求めていることが違う。ただし、地域ごとに理解がバラバラだということではなく、関係者が現地や中央を訪問して相互に意見や

情報を交わすとか、シンポジウムで議論したり、抗議行動をともにしたりなどの人的つながりを介して、積み重ねられたクレームを融合して、論点があふらんでいく。そして緩やかな全体としての環境問題が成立する。

このような多様なクレームが重ねられて、環境問題がつくられているのだと考えれば、誰がいつどこで何と云うかに注目することは重要である。その発話の主体は、専門家であったり、行政であったり、住民であったり、市民団体であったりする。そのような中で、市民団体や住民団体のような、ものを言う集団の果たす役割は、それが正しいか正しくないかは関係なく、大きい。しかし、これらの存在についてあまり省みられていないように思われる。

5. おわりに

環境問題をはじめ、社会問題を理解しようとする場合に、山崎（2013）のいうマルチスケールの理解が大切なのはいうまでもなく、地理学研究や地理教育では、特にそのことにこだわるべきであろう。ただし、それは論争の現場から離れた俯瞰的な位置に自分をおくということではなく、マルチスケールの理解をしつつ、その問題に関わる自分の立ち位置を定めることにつながらなければならない。その際に、自分がそれを支持するかしないかにかかわらず、市民団体や住民団体という社会

現象を、偏見を排して理解することも求められる。以前ほどではないけれども、地理学において、社会運動への学問的関心はまだ低い。環境問題に限らず、社会運動を扱う研究がもっと増えてもよいのではないかと考えている。

〈註〉

- 1) アシアナ航空の機内誌 Inflight Entertainment Magazine (15 (8), 2009) の広告記事に記された見出し。
- 2) 四大河川事業とは、李明博韓国元大統領が「グリーン・ニューディール」の目玉として推し進めた、国内の主要4河川（ハンガン、クムガン、ヨンサンガン、ナクトンガン）の改修・周辺環境整備を集中的に行う大型公共事業である（2008～2012年）。

〈参考文献〉

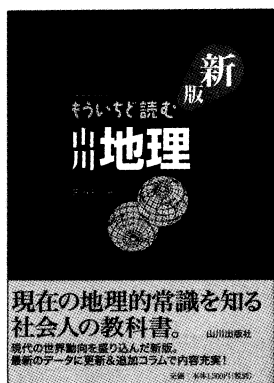
- ・秋道智彌編（1999）『自然はだれのものか』昭和堂。
- ・浅野敏久（2013）「環境運動における場所と空間」浅野敏久・中島弘二編『自然の社会地理』海青社、119-142。
- ・浅野敏久（2015）「環境問題」上野和彦ほか編『地理学概論』朝倉書店、130-133。
- ・浅野敏久・金料哲・伊藤達也・平井幸弘・香川雄一（2011）「韓国の干潟開発論争地の「その後」にみる「持続可能な開発」」地理科学 66 卷、183-202。
- ・管豊（2006）『川は誰のものか』吉川弘文館。
- ・中島弘二（2010）「沖縄における自然保護と基地反対運動」地理科学 65 卷、231-241。
- ・宮内泰介編（2006）『コモンズをささえるしくみ』新曜社。
- ・山越言・目黒紀夫・佐藤哲（2016）『自然は誰のものか』京都大学出版会。
- ・山崎孝史（2013）『政治・空間・場所（改訂版）』ナカニシヤ出版。
- ・Hannigan, J. A. (1995) "Environmental

sociology: A social constructionist perspective' Routledge. (松野弘監訳 (2007) 『環境社会学』 ミネルヴァ書房).

(あさの としひさ／広島大学教授)

新版 もういちど読む山川地理

田邊 裕 著



待望の新版，いよいよ刊行！

現在の地理的常識を伝えるために編まれた社会人のための教科書。地理から世界の理解に役立たせる。世界の新しい動向を盛り込んだ新版。

A5判 296頁 本体 1,500円 (税別)
ISBN978-4-634-59089-2